

I. 2024年度事業活動まとめ

1. 2024年度重点方針の総括

2024年度は昨年に引き続き、戦争の長期化や物価上昇の中でのスタートとなりました。

ロシア政府によるウクライナ軍事侵攻は3年を過ぎ、また、中東情勢も緊迫状態が続いています。

国内では引き続き物価高の状態が続く中、猛暑の影響による米の品質低下や南海トラフ地震臨時情報等による備蓄意識の高まり、インバウンド消費の増加などによって、米の需要が急増し、その結果、米が不足する事態となりました。パルシステムでも値上げや欠品、数量制限をせざるを得ない状況となりました。また、各社による米の確保競争が過熱し、現在も米の価格高騰が続いています。そのような中、政府は米の円滑な流通回復と高騰する価格解消のために備蓄米の放出を行いました。

2024年度も昨年を上回る記録的な猛暑、甚大な豪雨被害が各地で多発し、気候変動の影響はますます強まっています。また、能登半島では復旧・復興がなかなかすすまない状況の中で追い打ちをかけるように9月に能登半島北部を記録的な大雨が襲い甚大な被害をもたらしました。国際情勢、国内情勢、経済、社会、また、自然災害リスクを含め、暮らしを取り巻く環境は厳しい状況にあり、先が非常に見通しづらい状況に置かれています。

組合員活動は、実参加・オンラインを組み合わせ、食を中心に「もっといい明日へ 超えてく」(*)アクションを推進しました。そのほか、組合員の声に応じて、男性向け企画、シニア向け企画、介護企画、バス企画などさまざまなパルシステムのつどいを開催し、組合員から好評の声が寄せられました。

環境、平和・貧困等に対する活動は諸課題と向き合い、パルシステム連合会や地域団体とも連携して、さまざまな取り組みを組合員と共に推進しました。

事業は総事業高としては物価高が続く中、組合員の買い支えがあり増収となりましたが、全体的に経費も増加したことで全体損益としては減益となりました。

無店舗事業は仲間づくりの推進と利用人数対策、共済推進に課題を残しました。

夕食宅配事業は新たなメニューとして「介護食・医療食」、「生協のおそうざい」を展開し、利用人数および食数の向上を図りました。

店舗事業は、チラシの構成を変更し、客数増の施策を多数実行しました。

家事支援事業は、人員体制を強化し、センターLINEやSNSを活用し、認知度向上に努めました。

介護事業はサービス付き高齢者向け住宅の入居者が満床近くになったことで、黒字化の道筋をつけることができました。一方、通所介護や訪問介護といった在宅事業が伸びず、総事業高、経常剰余金は前年からは改善がすすみましたが、計画に対しては厳しい結果となりました。

雇用定着では2024年度から実施した現場職員の目標設定や課題の見直し、新たなインセンティブ制度の導入などにより、職員の働きがいやモチベーションの向上を図り、大幅に退職を抑制することができました。一方、新卒・中途の採用について力を入れ進めましたが、営業、共済、介護においては人員不足の解消に課題を残しました。障がい者雇用、ユニバーサル就労については採用を進めるとともに、ジョブコーチ、ジョブサポーターによるフォローを充実させ、働きやすい環境整備を進めました。

※ これまでの「『ほんもの実感!』くらしづくりアクション」から、2022年度より新運動「もっといい明日へ 超えてく」としてサステナブルな未来に向かい組合員と共に取り組んでいます。

〈「もっといい明日へ 超えてく」5つの超えてく〉

- ①安全安心で、超えてく
- ②ジェンダーフリーで、超えてく
- ③交流で、超えてく
- ④くらし方で、超えてく
- ⑤協同で、超えてく

- (1) 組合員の参加・参画は企画の工夫と充実、わかりやすい広報、参加しやすい環境を追求します。総代活動は総代の役割への理解を促進し、「くらしトーク・トーク」では参加者の納得感を高める運営をめざします。

組合員活動は「食や商品」を中心として産直、健康増進、環境、人権問題など、幅広い年代層からのニーズを捉え、さまざまな企画を展開しました。パルシステムのつどいは組合員の目に留まる広報の工夫や参加のしやすさを追求し、実参加とオンラインで開催しました。

2024年6月総代会では合計336名の総代が出席し全議案可決承認されました。くらしトーク・トークでは、動画を活用した説明やわかりやすさを追求した資料の作成など、総代の理解を深められるよう工夫しました。

- (2) パルシステムの商品政策を広く組合員に理解・共感してもらうために、「もっといい明日へ 超えてく」アクションを中心に推進し、組合員の要望を反映させながら学習会やさまざまな活動を充実させ、利用にもつなげていきます。

「もっといい明日へ 超えてく」アクションとして「お米で超えてく」「お魚食べよう」をテーマにパルシステムグループ全体でお米とお魚の普及推進に取り組みました。また、産直連続講座や食の安全に関する学習会、青年農業者交流会、商品展示会、生消協県別交流会などを開催し、生産物への想いや背景を共感することで利用の訴求を図りました。センターまつりは4センターで開催しました。稲毛センターと習志野センターでは地元の地域団体と一緒に開催することで地域との連携を深めました。

- (3) コミュニティ政策に基づく平和・貧困問題、環境・エネルギー問題、地域コミュニティづくり等、時勢や継続課題を踏まえ組合員とともに推進します。また、パルシステム連合会や千葉県生協連、他団体とも有効な連携を図り諸課題に取り組みます。

平和の取り組みとして、募金の実施のほか、広島と沖縄で開催されたピースアクションへ参加しました。また、千葉県内の4つの生協および千葉県生協連と連携し、「子どもたちに平和な未来を2024」を開催しました。生活困窮者支援はフードドライブのほか、募金活動に取り組み社会的養護^(※)下で生活する若者を支援しました。環境やエネルギーに関する学習会をパルシステムのつどいを中心に開催したほか、原発事故を風化させない企画の開催や募金活動にも取り組みました。地域コミュニティづくりは「スマホカフェ」や「シニア食堂」など、地域団体や大学と連携した企画を開催しました。

※社会的養護…児童養護施設や里親家庭など社会全体で子どもたちを育て、支援する仕組み。

- (4) 事業は無店舗事業、店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業、介護事業において、事業ごとの特性、到達点と課題を踏まえ、事業成長と事業構造改革を進めます。総事業高は358.7億円(2023年度比100.3%)、経常剰余金5.7億円(2023年度比93.6%)を計画します。

総事業高362.9億円(前年比101.5%、予算比101.1%)、経常剰余金5.1億円(前年比84.0%、予算比89.7%)となり前年に対して増収減益となりました。

- (5) 人材育成と雇用定着では多様化する職員の価値観等を踏まえつつ、引き続きパルシステム職員像^(※)を実践できる理念・ビジョン教育、各種研修プログラムを充実させます。人事評価制度は時代に合った制度への抜本的見直しに着手します。雇用定着では職員の業務負荷軽減や処遇改善、休日取得等、多様な人材が活躍でき、やりがいを持つ環境づくりを進めます。

※パルシステム職員像…組合員の思いを受け止め、自らの行動に責任と誇りを持ち、挑戦し続ける職員。

人材育成は新人研修、管理職向け研修、中高年層職員向けの研修、産地研修などを実施し、業務に必要な知識・技能の向上やモチベーションアップ、産直への理解につなげました。人事評価制度は、現状の制度を見直し、より適正な評価と人材育成を進めるための調査研究を行いました。雇用定着は業務負荷の軽減と処遇改善等により退職者が大幅に減少しました。また、無店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業においては、初めて夏季休業を実施しました。障がい者雇用とユニバーサル就労の環境整備のため、ジョブコーチ^(※)・ジョブサポーター^(※)の育成を行いました。

※ジョブコーチ…企業が在籍型職場適応援助者。障がい者が就業するにあたり、職場見学等の調整や雇用後の面談を実施し、職場に定着できるように支援する役割を担っています。

※ジョブサポーター…障がいのある方が働く職場に入り、直接的な支援を行う役割を担います。

(6) 頻発する自然災害の備え、発生時の適切かつ迅速な対応力を過去の教訓を生かし高めます。すべての事業・活動の現場で労働安全衛生、安全運転を徹底するとともに内部統制システム^(※)や総合業務マニュアルの実効性を高め、コンプライアンス経営を推進します。

※内部統制システム…健全な状態で運営し不祥事や重大事故等を防止するための組織内の体制・仕組みのことです。パルシステム千葉においても、関連法令の定めに基づき内部統制基本方針を制定し取り組んでいます。

近年頻発する自然災害への備えとして、各事業所の災害対策備品の見直しや災害発生時の初動対応を的確に行うための机上訓練等を実施しました。

事業所の衛生管理の取り組みとして5S活動^(※)を推進しました。労災事故はセンター構内や配送部門・介護部門における事故防止対策を強化しましたが、前年から削減することができませんでした。安全運転の取り組みでは事故撲滅の実践に取り組みましたが、事故件数は前年に対して増加となりました。

全部門において内部統制システムや総合業務マニュアルに沿って、法令順守を意識した業務を推進しました。

※5S活動…整理・整頓・清掃・清潔・習慣のローマ字表記の頭文字の略で、現場の環境維持や業務効率を上げるための大切な取り組みです。

2. 2024年度事業活動まとめ

重点戦略1 組織運営

(1) 組合員の参加・参画の充実

①「もっといい明日へ 超えてく」アクションは3年目に入り、「お米で超えてく」「お魚食べよう」企画を24回開催しました。PLA^(※)活動では新たに「お米スイッチ」をキャッチフレーズに各センターのパルシステムのつどいや本部企画で講師を担いました。また、パルシステムのつどいやサポーター活動などへの参加を広げるため、組合員活動の中期的課題を整理しました。

※PLA (パルシステム・ライフアシスタント)…パルシステムの理念や商品に関する情報を把握し、くらしの視点に立って多くの組合員に商品の価値を伝える活動です。

②パルシステムのつどいは実参加とオンラインで224企画(実参加183企画、オンライン41企画)開催し、2,764名が参加しました。新たにセンター職員と組合員が交流する企画を開催しました。また、食品ロスやフードバンクを学ぶ企画など、地域課題について考える企画を開催しました。LPA^(※)企画として、組合員のニーズの高い財産管理や相続についての企画を開催しました。また、パルシステムのつどいで実施した学習会やLPA講座など、一部のオンライン企画の録画配信を行うなど、新たな参加のかたちが広がりました。

※LPA (ライフプラン・アドバイザー)…お金やライフプランの専門知識を身につけた組合員。生活のお金にまつわる必要な情報を提供しながら組合員のライフプラン実現のためにお手伝いする講師活動です。

③サポーター活動は環境サポーターの夏休み環境企画での講師や運営支援など、活躍の場づくりを進めました。また、SDGsサポーターは「健康と福祉」をテーマに「生協10の基本ケア」を学ぶ機会をつくり組合員に伝える場をつくりました。産直サポーターは産直企画「パルベジ」の講師を担当するなど、サポーターによる講師活動の基盤づくりを進めました。

④11月に子育てフェスタを千葉県立北総花の丘公園(印西市)で開催し、子育てサポーターをはじめ環境サポーターや商品伝えるサポーター、産直サポーター協力のもと、自然体験や木材を使った作業体験など、多くの方が参加しました。

⑤「くらしトーク・トーク」は会場とオンラインで開催しました。わかりやすい資料の追求のほか、動画にてパルシステム千葉の取り組み全体を紹介しました。6月の通常総代会では、総代337名中、出席336名のもと、全議案可決承認されました。また、総代限定企画は8月に balan gon バナナとエコシュリンプの学習会をオンラインで開催しました。1月にも「パル・ミート工場見学」と総代の声に応じて初企画となる「総代Cafe(おしゃべり会)」を開催しました。

⑥「なるほど!総代教室」は「総代オリエンテーション」へと名称を変更し、幅広く総代への参加を呼びかけました。また、新規総代の参加を促進することで、今後の総代活動への参加を促す場とすることができました。

⑦次期役員改選に向け、機関紙^{パルノート}Palnoteで理事の活動の紹介、また、生協の機関やくらしの視点を持つ理事の役割や活動などを具体的に知る機会として、12月にオンラインと会場で「教えて！話そう！くらしの理事♪」を開催しました。

⑧「パルdeおしゃべり」^(※)は7月にオンラインと会場（パルひろば☆ちば・パルひろば☆おたかの森）で開催しました。主に子育て層を対象とし、組合員活動などの紹介を行い、組合員活動への参加や総代活動への参画につなげました。

※パルdeおしゃべり…パルシステム千葉の事業活動を伝え組合員の活動参加を促進するきっかけの場、また、組合員同士の交流を活発にして多様な意見をいただく場。

⑨機関紙^{パルノート}Palnoteは組合員への周知拡大やさまざまな企画への参加を高められるよう紙面づくりを工夫しました。また、ホームページと連動させた「お魚食べよう」アクションの推進を目的とした参加型のキャンペーンを実施するなどし、多くの反響がありました。ホームページは見やすさ、検索のしやすさを意識し、イベントページをリニューアルしたほか、センターの地域情報紙Web版を掲載するなど、広報の幅を広げました。

(2) 食と農 産直・商品活動の推進

①食料自給率や食をめぐる問題を学ぶ機会として、7月に「食料自給率」をテーマにしたオンライン学習会「国産を選んで学ぼう！」を開催、また、8月は「添加物に頼らない」商品づくりについて、1月には海外産地の取り組みからパルシステムの「国際産直」について、食の安全学習会を通して学びました。

②産直交流は36企画を開催し、717世帯1,180名の組合員が参加しました。収穫体験企画や連続講座の企画、生産者との料理教室など、直接生産者と交流をすることで、づくり手と食べ手のつながりを深めました。

③9月には次世代の農業を担う若手生産者との交流会「青年農業者交流会」を開催し、生産者へ応援メッセージを直接送るなど交流を深めました。3月には全国の生産者と組合員が一堂に会する県別交流会（柏市）を開催し、産地の食材を使用した昼食を食べながら意見交換をとおして交流を深めました。

④県内産地を中心にヒアリングを行い、産直の中期的課題としてまとめました。生産者、組合員、職員が協同の力で「パルシステム千葉の推し産直」^(※)として、産直のファンを広げるとともに産地や農業をめぐる課題を共に考え、できることを一緒に進めていきます。

※パルシステム千葉の推し産直…厳しい状況が続く国内自給率や農業に関わる課題を解決していくため、生産現場への関わりや消費行動を通じて、生産者、組合員、職員が協同の力でお互いに協力・応援し合う取り組みを推進していく標語です。

⑤パルシステム千葉独自の取り組みとして「パルシステム千葉のこめ豚」、「予約エコ・千葉こしひかり」、パルグリーンファームの「直営農場とれたて便」の千産千消（地産地消）商品を推進する取り組みを進めました。

⑥直営農場パルグリーンファーム^(※)では、組合員交流会を春と秋に計12回開催し、158世帯542名が参加しました。また、7月にキューブ館山でパルシステムのつどいをオンライン開催し、野菜の栽培方法や畑の様子などを紹介しました。8月には野田市にある放課後デイサービス^(※)に通う子どもたち、11月、1月には幼稚園の子どもたちが訪れ、野菜の栽培見学や収穫を体験しました。また、堆肥づくりによる地域資源の活用や品質の安定化を図ることを目的に、新たに堆肥場を設置しました。

※直営農場パルグリーンファーム…2012年9月に設立したパルシステム千葉初の直営農場。職員が農業者となって、農業生産法人をつくり野田市の遊休農地を活用して資源循環型の野菜栽培を行い、収穫した野菜を「直営農場とれたて便」として組合員にお届けしています。組合員交流、職員研修の場としても活用しています。

※放課後デイサービス…障がいや発達に特性のある子をサポートする通所施設

⑦産直産地の（農）村悟空と連携し産直交流時の余剰青果の活用として、「村悟空青年部のとうもろこし」として販売し、32世帯の組合員が購入しました。普段、産直交流に行けない組合員から好評の声をいただきました。

⑧9月の稲毛センターまつりは隣接するSBSドライビングスクール稲毛と、10月の習志野センターまつりは習志野市にある「地域交流プラザブルーメン」と合同で開催しました。11月には印西センターまつり、キューブ館山まつりを開催しました。

⑨10月に商品展示会をメーカーや生産者、地域団体など約40団体の出展のもと、千葉市のTIPSTAR DOME CHIBA（千葉市）で開催し、約1,500名が来場しました。生産者やメーカーの方々と直接交流し、試食や販売を通じて商品のおいしさや背景を共有する機会となりました。

(3) 環境、平和活動の推進

- ①再生可能エネルギーについて、組合員向けの学習会やパルシステム電力の発電産地へのバーチャルツアー、「うちエコ診断」などを実施しました。また、親子向け環境企画の開催や「エコメッセージ」でのリユース・リデュース・リサイクルの取り組みのPRなど、環境に関する活動を展開しました。配送センターでは時間帯別の消費電力量をチェックし節電行動に取り組みました。一方、夏場の車両のエアコン使用による燃料の消費増加などCO₂の削減に課題を残しました。
- ②福島原発事故避難者の支援として「東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金」募金に取り組み、パルシステム全体で11,105,360円の募金額となりました。2月にフクシマを考えるフォーラムを開催し、原発のリスクや環境影響について、また、一人ひとりができるアクションについて考えました。
- ③7月に平和活動募金を実施し、572,834円の募金が寄せられました。8月にはピースアクションinヒロシマに組合員の子ども6名が参加し平和記念資料館や平和記念式典の見学等を通じて平和の大切さを一緒に考えました。また、2月の親子向け平和企画にて、ピースアクションに参加した子どもたちの体験談を共有しました。3月にはピースアクションinオキナワに4組8名の組合員家族が参加し、戦争体験者の講話やひめゆり平和祈念資料館の見学など、平和と命の尊さを学びました。
- ④フードドライブと「買って応援！まごころセット」の取り組みを6月・11月・3月（3月は買って応援！まごころセットのみ）に実施し、約2.3tの食料品が寄せられました。「買って応援！まごころセット」の受注点数は4,223点（前年比111.5%）となりました。また、子ども食堂への予備青果の寄贈や生活困窮者支援を行う活動団体への食料支援を実施しました。
- ⑤9月に「社会的養護の子どもたちのくらしや自立を考える」シンポジウムを開催しました。また、社会的養護で育った子ども・若者の進学や就職の自立を応援する「こども・若者未来基金」へ1,226,371円の募金が寄せられました。また、家庭環境や経済的な理由で大学等への進学や就学の継続が困難になっている若者への応援として「パルシステム給付型奨学金」の募金に取り組み、パルシステム全体で総額53,790,520円となりました。
- ⑥2024年1月に発生した能登半島地震による被害、また、なかなか復興が進まない状況の中、9月に能登半島北部を襲った記録的な大雨によりさらに甚大な被害が発生したことを受け、配送支援・被災地復興支援にパルシステム千葉から16名（パルシステムグループ全体で138名）の職員を派遣しました。

(4) 地域コミュニティづくり

- ①地域活動施設パルひろばを活用して、パルシステム商品の食べ飲み比べや活動紹介など、新規組合員の利用継続や仲間づくりを目的に新企画「パルカフェ」を開催しました。また、地域団体や社会福祉協議会、市民サポートセンターなどと情報交換をして居場所づくりの取り組みについて調査し、実態を把握しました。
 - ②野田市子ども食堂ネットワークや柏の葉自然遊びの会、松尾高校居場所カフェ、南房総エリアフードバンク立ち上げ等に参加し、配送センターと地域団体との関係性づくりや地域課題へ貢献することができました。また、松戸六高台・六実地区では行政や社会福祉協議会などと連携し、地元住民が集える多世代居場所づくりを推進しました。
 - ③流山市では、シニア食堂やスマホカフェを地域団体と連携して開催し、シニア企画の充実を図りました。野田市では地域団体と連携したシニア向けの体操を野田センターにて継続的に開催しました。
 - ④新たな取り組みとして、コミュニティ活動助成基金^(※) 授与団体の交流会を実参加とオンラインで開催し、授与団体同士による情報交換やパルシステム千葉への要望を聞き取るなど、授与団体間のつながりおよびパルシステム千葉との関係性の強化を図りました。
- ※コミュニティ活動助成基金…地域のさまざまな課題解決に取り組む、市民活動、市民運動、市民事業などを地域に広げ、地域社会づくりの継続的な発展に寄与するNPO団体に対する、資金面での支援を目的とした基金。
- ⑤地域における防災意識の高まりを受けてパルシステムのつどいにて、避難所の生活を想定したHUG「避難所運営ゲーム」を活用した企画や「アクティブ防災」の学習会を開催しました。また、地域包括支援センターと連携した認知症や介護予防に関わる学習会を開催しました。

(5) リスク管理

- ①災害対策は災害発生時に各部門が取るべき初動対応について机上訓練を実施しました。また、災害が発生した際に通信環境が確保できない場合の配送のあり方についてチラシおよびメールにて組合員へ周知しました。
- ②労災事故は10件（前年差0件）発生しました。全事業所にて事故事例検討会を実施して、事故の発生要因を深掘りし防止対策等を協議しました。また、センター構内における転倒や車両からの滑落など、発生の多い事故への防止対策に重点的に取り組みました。
- ③5S活動について、全事業所で3ヵ月ごとに「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「習慣」を統一のテーマとして設定し安全衛生環境の改善と維持に取り組み、事業所ごとの結果を共有することでさらなる改善と意識の向上につなげました。
- ④安全運転推進は累計事故34件（前年差+1件）、内業務中人身事故が2件発生しました。ドライブレコーダーを活用して危険挙動を削減する取り組みを推進するとともに、運転従事者のドライブレコーダーを定期的に点検し個別での指導を強化しました。
- ⑤内部統制システムは構築した体制を適正に運用するとともに、総合業務マニュアルの改善や法令に関わる知識習得の強化を図るなど、組織のリスク軽減に向けて取り組みました。また、11月に施行された「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（いわゆるフリーランスとして働く方の保護を目的とした法律）」に適正に対応できるよう取り組みました。
- ⑥全職員を対象とした「いきいき職場づくりヒアリング」を実施し、職員の意見を受けて職場環境等の改善を進めました。また、コンプライアンスに関わる教育やハラスメント防止研修を実施するなど健全な職場づくりを推進しました。
- ⑦職員が安心して働ける職場づくりの一環として、カスタマーハラスメント対応の基本方針や対策マニュアルを策定するなど、リスク管理の観点も踏まえ取り組みました。

重点戦略2 事業経営

(1) 無店舗事業の推進

- ①新規加入は計画25,500件に対して24,613件（計画比96.5%）でした。加入時に地域情報紙を配布したり、定期利用につながるようパルくる便登録をおすすめしました。11月よりLINEを活用し加入後のフォローと利用促進を行いました。また、既存組合員には引き続き長くご利用いただけるよう10%オフなどの感謝企画やポイント付与のくらし応援企画等を実施しました。
- ②酷暑の中での配送職員の健康管理と雇用環境整備としてパルシステムグループ全体で初めて8月12日、13日の2日間を夏季休暇として一斉休業としました。職員の働く環境の改善につながった一方、注文書の提出スケジュールやパルくる便、予約米などのお届け日がわからないなど、広報面で課題を残したため、次年度の課題として取り組みます。
- ③利用の促進やパルシステムアプリの活用推進を目的にオンラインパル登録を強化し、登録率は75.5%（計画75%以上）となりました。また、災害時や緊急時の情報伝達手段として、オンラインパル登録のほか、携帯電話番号の登録促進に取り組みました。
- ④コース効率の改善や配送環境の整備としてコース編成を実施しました。引き継ぎ不足や配送遅延など、多くの課題を残しました。伝えきることを重点に、案内チラシはより見やすくなるよう見直し、カタログ配付のない組合員にも電話やメール等でご連絡するなど、運用を見直しました。
- ⑤独自商品は千葉限定カタログ「Pal's Dining（パルズダイニング）」にて、地産地消商品の拡充に取り組みました。また、組合員の声に応じてWeb版「Pal's Dining（パルズダイニング）」をパルシステム千葉ホームページへ掲載し、カタログのお届けがない組合員にもご利用いただけるようにしました。
- ⑥CO・OP共済《たすけあい》は計画4,300件に対し、3,949件（前年比110.7%、予算比91.3%）でした。保有件数は61,176件（4月差+463件）となりました。インターネット加入を中心に推進を強化しましたが、コロナが落ち着いてきたことや物価高騰の影響を受けて医療保障へのニーズが低下している状況が続いており、苦戦しました。
- ⑦総事業高348.8億円（前年比101.4%、予算比101.3%）、経常剰余金5.3億円（前年比76.4%、予算比93.2%）となりました。

(2) 店舗事業の推進

- ①客数の向上を最大の課題と捉え、広告チラシの見直し、曜日ごとのサービスの周知、ミニ朝市の開催、雨の日サービスの取り組みなど、さまざまな施策を実施しました。
- ②移動販売車「まごころ便」は野田市と協議のうえ、8月から拠点の見直しを行ったことで、地域住民のニーズを伺えるようになり、売上は2,365万円（前年比117.6%、予算比127.6%）となりました。
- ③総事業高4.2億円（前年比103.3%、予算比103.2%）、事業剰余金480.5万円（前年比81.0%、予算比92.5%）となりました。

(3) 夕食宅配事業の推進

- ①1日あたりの平均食数は計画3,300食に対し、3,231食で推移しました。1日あたりの平均利用人数は3,003名となりました。
- ②組合員の声に応じて、4月から宅配組合員向けに「おためし弁当」を開始しました。また、10月から「介護食・医療食」を、11月からは忙しいご家庭のお役立ちとして「生協のおそうざい」の取り扱いも始めました。
- ③委託配送員の内製化は、10名以上の計画に対して13名の新規採用となり、12台の直雇用化が進みました。
- ④総事業高5.2億円（前年比97.2%、予算比94.7%）、経常剰余金438.1万円（前年比220.5%、予算比116.2%）となりました。

(4) 家事支援事業の推進

- ①認知度向上に向けて、サービス案内チラシの特典等が目立つようにレイアウトを変更するなど工夫しました。また、センターLINEなどのSNSを活用し周知を図りました。
- ②家事代行の個人事業主の人材確保と接客力の向上に努め、定期利用の人数を増やしました。
- ③総事業高1.0億円（前年比101.8%、予算比94.4%）、経常剰余金865.1万円（前年比134.3%、予算比127.8%）となりました。

(5) 介護事業の推進

- ①開設から3年となるサービス付き高齢者向け住宅「にじいろぱる松戸六実」は、満床をめざして営業活動を行いました。入居者紹介センターおよびWeb紹介サイトの活用、地域のケアマネジャーへの周知等により、入居者が増加しましたが、やむを得ない事情による退去もあり、安定した入居率の維持には課題が残りました。3月末での入居者は54名（入居率90.0%）となりました。また、併設の通所介護、訪問介護については、利用者の確保、訪問時間の増加が課題となりました。
- ②在宅事業は4月からの介護保険法改定に伴い訪問介護が影響を受けました。通所介護では新規利用者数が増加したことで前年を上回ることができました。ケアマネジャーへの営業やポスティングを実施して周知を図りましたが、在宅事業全体では計画に届きませんでした。
- ③総事業高3.4億円（前年比116.3%、予算比90.3%）、経常剰余金▲2,196万円（前年差+6,301万円、予算差▲2,222万円）となり、前年より大幅に改善しましたが、予算は未達成となりました。居住系部門はサービス付き高齢者向け住宅の入居率向上による安定稼働、在宅系部門は利用者回復の取り組みが課題となりました。

重点戦略3 人材育成

(1) 理念・ビジョン教育と人材育成

- ①教育研修は、主に若手・中堅職員に対してパルシステムグループで実施する研修「パルカレッジ」で個々の職員に必要な学習機会を設け、新たな知識の習得を促すとともに、パルシステムがめざす持続可能な事業運営を学びました。
- ②パルシステム千葉独自の産地研修を実施し、生産者との交流を通じてパルシステムの産直について学びました。また、産地研修へは委託協力会社社員も参加し、組織内外問わず職員同士の交流を深めることができました。
- ③「ジェンダー平等^(※)・ダイバーシティ^(※)に関する研修」は新任管理監督職を対象に実施し、正しい理解をもって業務を遂行できるよう取り組みました。

※ジェンダー平等…ひとりひとりの人間が、性別にかかわらず、相手の人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる社会を創るための取り組みです。

※ダイバーシティ…集団において年齢、性別、人種、宗教、趣味嗜好などさまざまな属性の人が集まった状態のことです。もともとは人権問題や雇用機会の均等などを説明する際に使われていましたが、現在では多様な人材を登用し活用することで、組織の生産性や競争力を高める経営戦略として認知されています。

- ④全センターの配送担当を対象とした「パルシステム商品・活動学習会」、「業務品質学習会」の実施、また、管理職を対象とした「コーチング・マネジメント研修」の実施、そのほか、中高年層職員を対象とした「キャリアシフト研修」など、役割やキャリアにあわせた研修を実施しました。
- ⑤人事評価制度は職員本人が取り組みたい内容を自由項目として目標項目に加えられるようにするなど、一部運用を見直しました。また、現在の人事諸制度をより時代に合ったものとするため、今後の運用の見直しを行いました。

(2) 採用、雇用定着に向けた環境整備

- ①2025年度の新卒採用は、大卒3名を採用しました。2024年度は中途採用42名（配送職員30名、営業職員5名、介護職員7名）、高卒既卒者2名を期中採用^(※)として採用しました。
※期中採用…高校卒業後およそ3年以内の学卒者について選考や採用条件を新卒同様の扱いとし、総合職として採用しました。
- ②障がい者雇用は1名を採用し12名、ユニバーサル就労は11名となりました。定期的に「ジョブサポーターミーティング」を開催し、ジョブサポーターがワークショップ形式で障がいの特性を共有するなどし、障がい者雇用に対する理解と知識を深めました。
- ③より働きやすい職場をめざして一部業務のデジタル化や業務そのもの見直しを図るなど、業務効率の改善に努めることで在宅勤務や時差出勤を推進、また、人員体制の安定化を図ることで育児休暇などの休みの取得を推進しました。
- ④中高年層職員を対象に介護の資格取得をサポートし新たなキャリアビジョンの形成を後押ししました。
- ⑤配送・営業職員の課題設定の整理、業績に対するインセンティブ、配送件数の見直しのほか、資格取得を支援する制度を設けるなど、雇用定着につながる施策を進めました。また、職員個人の価値観を大切にしたいアドバイスやフォローにつながるよう、定期的な面談の機会を設けコミュニケーションを深めました。

以上

本議案について、決議の趣旨に反しない範囲での字句修正は理事会にご一任をお願いします。